⑤ Have a license of General Electricity Utility under Article 3—1 of Electricity Business Act or are registered as a Specified-Scale Electricity Utility as stipulated in Article 16—2—1 of Electricity Business Act.

⑥ Meet the standard specified in Public Tender Instructions from the view-point of reducing carbon dioxide emission.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　6, September 2013

⑻ Contact point for the notice : Finance Division, General Affairs Department Chiba Prefectural Police Headquarters 1—9—1, Nagazu, Chuo-ku, Chiba-shi, Chiba Prefecture 260—8668 Japan. TEL 043—201—0110 Ext. 2253

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年7月16日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　梅田　　勉

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　放送・通信連携によるスマートテレビのアーキテクチャ確立に向けた実証実験の請負　１式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　開札の日時及び場所　平成25年９月13日午後２時00分　総務省大臣官房会計課入札室

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。

⑶　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

3　入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成25年９月４日午後５時までに下記７に示す場所に提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札説明会の日時及び場所　平成25年８月９日午後２時に下記７に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を平成25年８月７日午後５時までに下記７に示す場所へ書面で連絡すること。

5　入札書の提出　入札書は封筒に入れ封印し、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、平成25年９月４日午後５時までに下記７に示す場所に提出すること。

6　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

7　問合せ先　〒100—8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　藤田　美来　電話03—5253—5132

8　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記７に示す場所に提出すること。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

9　Summary

⑴ Contracting entity : Tsutomu Umeda, Planning Director of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)

⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Demonstration experiment for establishment of Smart-TV architecture by integration broadcast-broadband 1 set.

⑷ Fulfillment period : As shown in the tender documentation

⑸ Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹ Time limit of tender : 5 : 00 PM 4 September 2013

⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③have Grade A or B "offer of services etc" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)

⑻ Contact point for the notice : Miku Fujita, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 2—1—2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8926 Japan. TEL 03—5253—5132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年７月16日

支出負担行為担当官

消防庁総務課長　横田　真二

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　件名

①　消防団拠点資機材等（特定小電力無線局・デジタル簡易無線登録局（携帯型））

②　消防団拠点資機材等（大型テント・簡易シャワー）

③　消防団拠点資機材等（その他資機材）

⑶　数量

①　消防団拠点資機材等

・特定小電力無線局2,100機

・デジタル簡易無線登録局（携帯型）1,015機

②　消防団拠点資機材等

・大型テント207式

・簡易シャワー70式

③　消防団拠点資機材等

・その他資機材218市町村分

⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑸　納入期限　入札説明書による。

⑹　納入場所　入札説明書による。

⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額及び地方消費税を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。